

平成31年4月24日

A I 等新技術を活用した行政のスマート化の推進について

埼玉県知事 上田 清司

自治体職員は、最少の経費で最大の効果を発揮すべく日々努力しているが、社会環境が急速に変化し、住民ニーズがますます高度化・複雑化する中、効果的・効率的な行政運営が年々、困難になってきている。

また、職員数は、各自治体の行革努力により一般行政部門において平成7年をピークに平成26年まで一貫して減少してきた。行政需要の拡大等に対応するため近年は職員数が増加しているが、厳しい財政状況や人口減少による労働者の減少も踏まえると、今後も少ない職員数で自治体本来の姿を保った状態で運営ができる体制の構築が不可欠である。

そのためには、早期にスマート自治体への転換を図り、職員を定例的な事務作業から解放し、職員でなければできない業務に特化していくことが求められる。

まだまだA I等の活用事例が少ない中、各自治体等の先進事例を共有するとともに、共同化や横展開に取り組むことで、重複投資等を無くし、効果的かつ効率的にスマート化を進めていくことも重要である。

(提案)

A I等の新技術を活用した行政のスマート化に向けて、九都県市で共同して研究することを提案する。

(検討内容の例)

- 各都県市のA I等活用業務（実証中含む）についての情報交換や先進事例の調査
- 更なる行政のスマート化や自治体間の連携による横展開や共同化に向けた研究

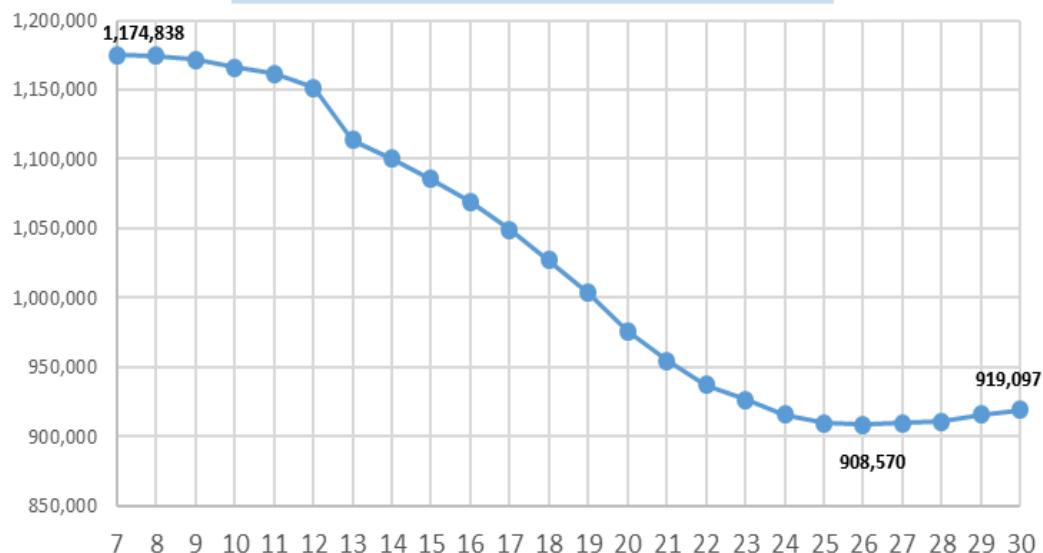
A I 等新技術を活用した 行政のスマート化の推進について

1 現状と課題

自治体の現状

- 社会環境の変化や住民ニーズの高度化・複雑化により、効果的・効率的な行政運営が年々困難に。
- 地方公務員数は各自治体の行革努力により、平成7年をピークに減少傾向。

地方公務員数（一般行政部門）



地方公務員定員管理調査結果から作成

スマート自治体への転換

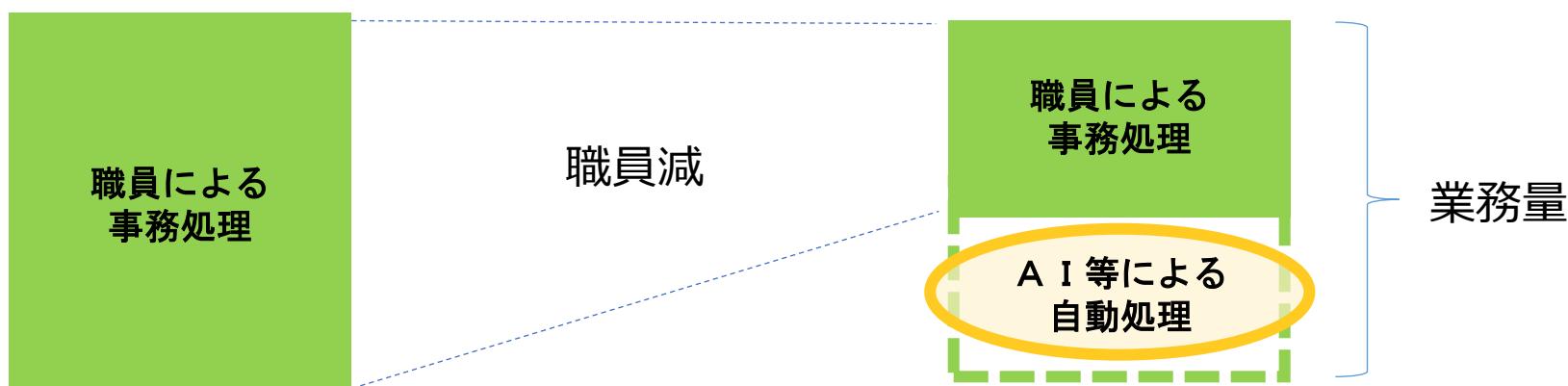
- 本格的な人口減少社会となる2040年頃には、労働力不足に直面するため、従来より少ない職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮できる仕組みが必要。

<現 状>

職員のマンパワーによる
事務処理が中心

<スマート自治体>

A I、R P A等の導入による
業務プロセスの自動化・省力化



- スマート自治体への転換を早期に進め、職員を定例的な事務作業から解放していく。
- 各自治体等の先進事例を共有し、事務及びシステムの共同化や横展開に取り組むことで、効果的・効率的に進めていく。

2 共同取組の提案

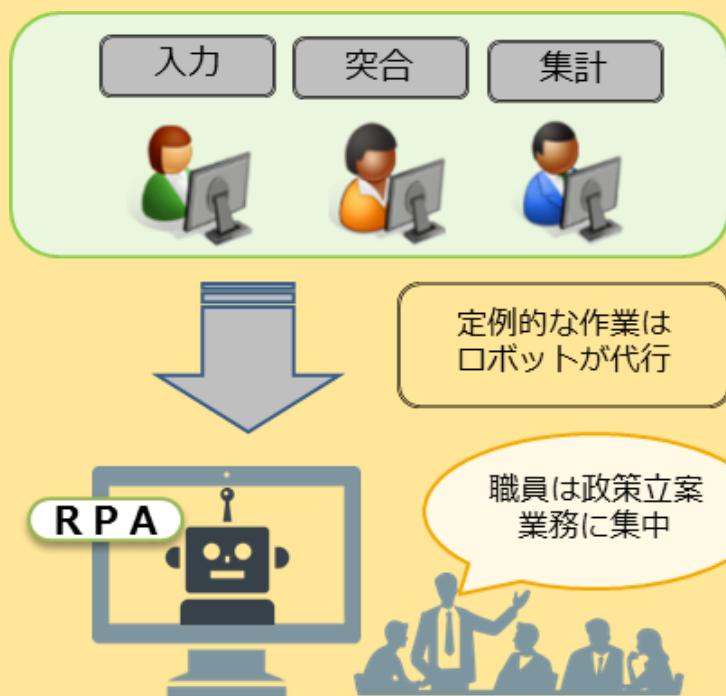
AI等の新技術を活用した行政のスマート化の推進に向けて、 九都県市で共同して研究する

【検討内容の例】

①各都県市のAI等活用業務（実証中や開発中を含む）についての 情報交換や先進事例の調査

（埼玉県の取組例）

【RPAによる定型業務の自動化】



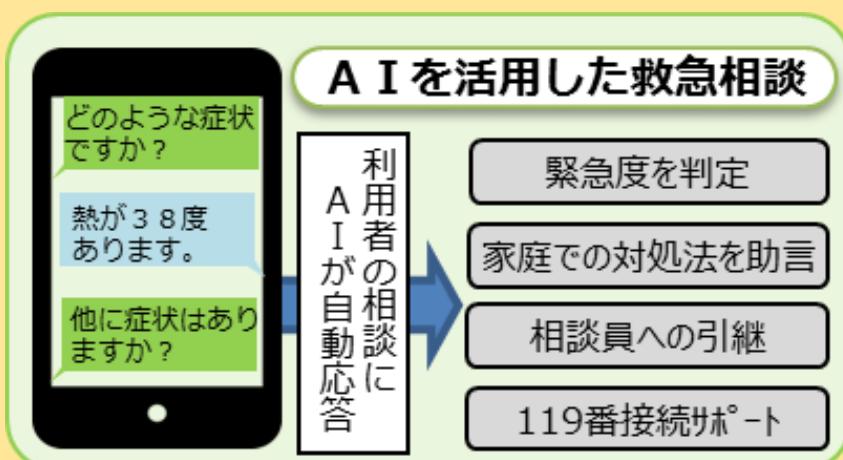
- ・平成30年度は職員の勤勉手当の計算業務など15の定型業務に導入
- ・効果が高いものでは、作業時間を9割以上削減

※RPA（Robotic Process Automation）
人が行ってきたパソコン上の作業手順をソフトウェアロボットに覚えさせることで、パソコン操作を自動化することができる技術

②さらなる行政のスマート化や自治体間の連携による横展開や共同化に向けた研究

（埼玉県の取組例）

【AIによる救急相談の拡充】



- ・症状の入力をするとAIが緊急度を判定し、症状に応じ119番や医療機関紹介につなげる。

（共同化に適する理由）

- ・救急電話相談は全国共通ダイヤル#7119により運用されている。
- ・プロトコルが概ね共通化されている。
- ・医療機関案内は電話につなぐ仕組みであり、独自データの必要性が少ない。